

人気投票？ 大義なき闘い？

衆院選の大義はどこに？

ジャーナリスト

三木寛郎

真冬の選挙戦、 割を食ったのは？

高市政権による「首相の専権」とされる「7条解散」からの衆院選が行われた。果たして「首相の専権」としておこなわれた今回の解散の大義はどこにあるのか、甚だ疑問である。

この解散劇、厳密には「衆議院で内閣不信任が可決された場合、又は信任の決議案が否決されたときの10日以内に総辞職か、または衆議院を解散できると書かれている」と憲法69条に書かれており、「7条解散」そのものの是非を問題視する向きもあるようだ。

何よりも解散から16日後の投票開票というスパンは、戦後最短だった2021年衆院選の17日後を凌ぐ新記録で、2024年10月に行われた衆院選から2年も経たずに解散・選

挙となれば、すべての衆院議員が任期の3分の1にも満たない状態で失職することになる。さらに通常国会における冒頭解散も60年ぶりで戦後2回目となり、1992年に1月に

通常国会が召集になってからは初めての事である。特に雪国における雪による選挙活動や投票への影響が心配されるばかりでなく、受験シーズンとも重なることから、この時期の解散選挙実施は極めて異例であり疑問符が残るものとなった。因みに1月の解散は海部俊樹首相の1990年以来36年ぶりである。

解散における高市首相の主張は「私が入閣総理大臣でよいか」を問いたいというもので、有権者は、何となく正月気分の名残がある状態のままに、いきなり高市首相の人気投票に付き合われるような状況となった。

2026年1月19日に行われた高市内閣総理大臣記者会見の冒頭で、

高市首相は

「高市早苗が、内閣総理大臣で良いのかどうか、今、主権者たる国民の皆様が決めていただく、それしかない。そのように考えたから」と発言した。さらに「日本列島を、強く豊かに。」というスローガンを掲げ、

「高市内閣が取り組み始めたのは、全く新しい経済・財政政策を始め、国の根幹に関わる重要政策の大転換」と続けた。

結果的に1月23日に衆議院を解散。2月8日に投票票となったのは「ご存知の通りである。」

回票の背比べ？

似通った公約だらけ

それでは今回の選挙における各党派の公約の中からの抜粋を見てみよう。

まず高市氏率いる自由民主党であ

るが、冒頭の「経済・財政」の項に謳われているのが、

——「責任ある積極財政」のもと、危機管理投資と成長投資で「強い経済」を実現する。AI・半導体など17の戦略分野に集中投資。そのため新たな予算枠を設け、複数年での機動的な財政出動を可能にする。

政府債務残高の対GDP（国内総生産）比を着実に低下させる。食料品は2年間消費税の対象としないことについて、国民会議で実現に向けた検討を加速する。——

とある。次に中道改革連合は、同様に冒頭の経済・財政の項で

——ファンド創設や基金の活用などで新たな財源をつくり、2026年秋から恒久的な「食料品消費税ゼロ」を実現。減税と生活支援の「二刀流」給付付き税額控除」を創設する。——

国民民主党は

——手取りを増やすため減税に取り組

む。住民税の控除額を引き上げ、所得税の基礎控除の所得制限を撤廃。賃金上昇率が物価+2%に安定するまで、消費税を一律5%にする。——

日本共産党は

——消費税は5%に減税し、さらに廃止をめざす。財源は大企業や富裕層に応分の負担を求める税制改革で確保。——

れいわ新選組は

——消費税、インボイス制度は廃止する。現金10万円を一律給付し、季節ごとのインフレ対策給付金も。ガソリン税はゼロ。法人税は引き上げ、累進に。——

それ以外では「経済・財政」という括りはないものの減税日本・ゆうこく連合は

——特定の国や巨大資本、国際金融や多国籍企業の論理に左右されない、真に独立した日本を取り戻す。消費税は廃止。「人への投資」が軸の経済社会をつくる。——

参政党は

——消費税廃止。積極財政で社会インフラ（上下水道、道路等）を再整備。——

日本保守党は

——皇室典範を改正し、宮家と旧宮家との間の養子縁組を可能にする。LGBT理解増進法の改正（特に児童への教育に関する条文削除）。

飲食料品の消費税を恒久的にゼロにする。——

社会民主党は

——消費税率をゼロに引き下げ。大企業の内部留保への課税、所得税と法人税の累進性強化、防衛費引き下げで財源確保。最低賃金の全国一律1500円以上。労働時間規制緩和に反対。——

チームみらいは

——未来を担う世代と産業への大胆な投資を行う。子どもの数に合わせて親が払う税金を安くする「子育て減税」を始める。経済のバイを大きく



くすることを目指し、AIやロボット、自動運転など、これから伸びる産業に力を入れる。消費税を下げることも、社会保険料を下げることを優先する。高額療養費制度の負担上限額引き上げには反対。——

驚くことに11ある党派の公約の冒頭部分に「消費税」が登場したのである。

国民のために

働いてこそ政治家

そもそも首相が、自らの政策を推し進めるために有権者からの審判を仰ぎたいというなら、本来は国会会期冒頭で施政方針演説を掲げ、それに対する代表質問を経て、様々な角度からの議論を重ね、その内容を国民に詳らかにしていくことで、国民の理解と納得を獲得していくのが筋だろう。

冒頭でのいきなりの解散は、国民に選ばれた議員たちの論戦を封じる物であり、言ってみれば最高権力者である首相の暴挙とも言えるのではないだろうか。

しかも、いざ選挙戦が始まってみれば、各党とも公約の冒頭に「消費

税」が登場する有様なのである。それならば、現状維持なのか廃止するのか、引き下げるのか、課税対象を検討するのか、さらに関連する社会保険にまで論戦を展開していくのか、国会という「場」において侃々諤々の議論を尽くし、その論戦の内容を国民の前に曝け出し、より奥行きのある理解を国民から獲得するようにはしていくことが筋だったのではないだろうか。

今回の解散選挙における首相の振る舞いは、「面倒臭い消費税の論議を避け、手取り早く人気投票」を行うことで自民党の掲げる政策を押し通そうという意図が露骨に表れていると感じるのは筆者ばかりではあるまい。

国民から選ばれた代議士諸氏の英知を結集し、その智慧を絞って議論を重ね、より国民の視点に立つての政策を論じ、講じていく。これこそが代議士や政治家の使命なのではないだろうか。

政治家は、国民のために働いてこそなのである。

いまからでも遅くはない、しっかりと議論を重ね、国民が納得できる政策を打ち出してほしいと願う。

